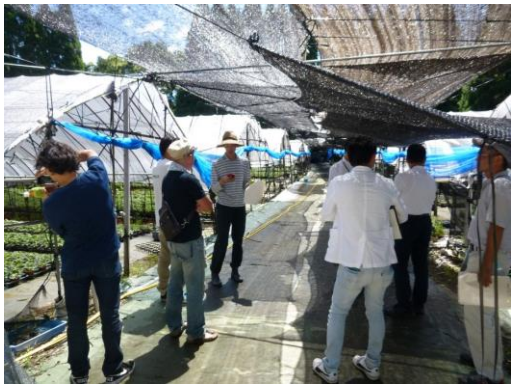
平成 30 年

８月の普及活動状況

ダイジェスト版

～県下 10 農林事務所農業普及課と農業経営課（農業革新支援センター）の取組～



岐阜県農政部農業経営課

平成３０年８月の普及活動状況ダイジェスト版

新たなブランドづくり

揖斐農林■６次産業化の推進　６次産業化チャレンジ研修の開催！

【研修の様子】

農業普及課では、農産物流通課の事業を活用し、県６次産業化サポートセンター及びＪＡいび川と連携して、全３回の「６次産業化チャレンジ研修」を計画している。第１回目は、８月３日にＪＡいび川担い手サポートセンターにおいて、勝瀬典雄氏を講師に「知っておきたい！６次産業化事業開始前のマーケティング」をテーマに研修を行った。研修には、直売所出荷者や６次産業化に興味のある農業者ら約 40 名が参加した。

次回は「６次産業化商品の売り上げアップの秘訣」をテーマに、10 月５日に第２回目を開催予定である。

東濃農林■冬春トマト　独立ポット耕による冬春トマト栽培開始

【定植作業の様子】

８月 25 日、瑞浪市で就農した新規就農者が独立ポット耕による冬春トマトの定植作業を行い、農業普及課も支援した。当就農者は、岐阜県就農支援センターで１年２か月間研修して今年６月に就農し、研修で学んだ技術や知識をもとに、収量 30t/10a を目指して来年の夏まで栽培を行っていく。

岐阜県就農支援センターを修了した研修生の東濃管内での就農は初めてであり、市やＪＡなども円滑な就農に向けて支援を行ってきた。

就農地の瑞浪市は、冬春トマトを栽培するには冬季の気温が低く、温度の確保を徹底することが課題となる。この点を含め、農業普及課では時期別の管理作業が遅れないように指導するとともに、ハウス内環境の最適化に向けて定期的な巡回を行い、収量30t/10aの目標を達成できるよう支援していく。

下呂農林■エゴマ　「清流の国ぎふ」おもてなし食材披露会でＰＲ

【披露されたエゴマを使った料理】

８月３日、県は2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、首都圏における県産食材の利用促進を目的に、都内のホテルにて大会関係者や都内ホテル・レストラン経営者に向けた「清流の国ぎふ」おもてなし食材披露会を開催した。

当日は、飛騨牛や鮎などの県産食材に加え、「岐阜県ＧＡＰ確認制度」の確認を受けた下呂管内のあぶらえ（エゴマ）を使った料理も披露され、来日する選手を受入れるホストタウンである下呂市ならではの食材をＰＲした。

農業普及課では、当生産者において引き続き岐阜県ＧＡＰに取り組めるよう、継続して指導を行っていくとともに、販路開拓のための様々な支援も行っていく。

多様な担い手づくり

西濃農林■朝市農産物直売所　朝市農産物生産研修会を開催

【朝市農産物研修会】

農業普及課は７月 31 日、西濃総合庁舎において、西濃地域の農産物直売所へ出荷している生産者などを対象に朝市農産物生産研修会を開催し、60 人が出席した。研修会では「農産物の食品表示について」、「野菜づくりのポイント」、「農薬の安全な使用について」及び「葉物野菜の衛生管理」を説明し、法令順守、制度改正への対応、農業用資材の適切な取り扱い等について情報提供した。また、より一層の安全・安

心な農産物の生産を啓発するため、「朝市農産物に使われる主な農薬の使用の目安（一覧表のポスター）」を 2,400 部印刷し各直売所へ配布した。
　研修会後のアンケート結果は概ね好評で、「もっと時間をとって詳しい説明が聞きたい」との意見も多かったことから、次回への改善点としたい。

中濃農林事務所■新規就農者・就農応援隊　農業担い手・就農応援隊交流会を開催

【活発な意見交換の様子】

　新規就農者の就農定着や経営安定に資するため、就農応援隊と農業担い手リーダーのネットワーク構築を目的に、7月31日、平成30年度中濃地域農業担い手・就農応援隊交流会を開催した。
　現地視察では、先進農家である指導農業士から、作業のノウハウや経営で大切な点、新規就農者からは、今後の夢や就農時の悩みなどについて発言があった。
　また、交流会では、就農応援隊２組織の支援内容の発表と意見交換があった。新規就農者・雇用就農者・就農研修生13名が参加し、就農応援隊及び農業担い手リーダーとの交流を深めた。新規就農者からは「悩んでいることが話せた」「アドバイスを受けることができた」などの感想があった。
　今後も、就農支援協議会を中心に新規就農者の定着と経営安定に向けたサポートを行う。

郡上農林■青年農業士　若手農業者の交流会を開催

【青年農業士の花き見学】

　８月17日、郡上地区青年農業士連絡協議会の主催により若手農業者交流会が開催された。この交流会には青年農業士が若手農業者、新規就農者に呼びかけ、指導農業士や農林事務所長、担当職員なども含めて20名が参加し、経営視察として会員の花きハウスを見学したのち、交流会を開催した。昨年に引続き２度目の開催となったが、品目や地域を越えた若手農業者の交流の場とすることができた。
　今回の交流会に対して農業普及課では、企画から参加への呼びかけまで全面的に支援した。秋には、他地域の青年農業士会との交流会も計画されており、今後も活動を支援していく。

売れるブランドづくり

岐阜農林■ＧＡＰ推進　ＪＧＡＰ認証取得に向け支援

【作業場の点検風景】

　８月１日、ＪＧＡＰ認証取得を目指している各務原市の農事組合法人において、ＧＡＰアドバイザー派遣事業を活用した現地確認・指導が実施された。
　ＪＡ岐阜中央会とともに農業普及課も立ち会い、ＧＡＰ総合研究所アドバイザーから長時間にわたり点検を受けた。指摘があった項目の多くは容易に改善可能であったため、すぐに当法人への助言と支援を実施したところ、10月に予定されている審査では、ＪＧＡＰ取得は十分可能であるとの評価が得られた。
　農業普及課では、今後も岐阜県ＧＡＰ確認制度をはじめ、農業経営者のニーズに合ったＧＡＰの取り組みを支援していく。

可茂農林■ドローンによる空中防除　新技術導入普及支援事業調査

【ドローンによる現地実証の様子】

　８月７日、農業普及課は御嵩町農業生産法人の協力を得て、ドローンによる空中防除の現地実証を行った。
　可茂管内における農業分野でのドローン導入は、スマート農業の先駆けとして大変注目されているところであり、ＪＡや御嵩町、農業委員会と連携して空中防除による騒音や農薬飛散状況、従事時間などの

調査を実施した。
　今後、農業普及課では機械導入コストの計算など行って、ドローン導入のメリット・デメリット等を明確にしていく。

恵那農林■なす

夏秋なす産地の拡大に向けて　～生産振興活動中間検討会を開催～

【会議の開催状況】

　当地域における夏秋なすの出荷量は、10年前の72%にまで減少するなど産地は縮小傾向にあるため、生産者組織や関係機関は、産地規模拡大に向け各種の対策に取り組んでいるが、解決には至っていない。
　そこで、農業普及課では、これまでの各活動の実績と課題を評価・整理し、改善対策の検討によって今後の行動計画策定を目指した「夏秋なす生産振興活動中間検討会」を企画し8月9日に開催した。
　会議にはＪＡひがしみの、中津川市、恵那市、県中山間農研中津川支所、県農林事務所の各担当者を参集し、各種情報やそれぞれの7月末における活動実績と課題を共有しながら、課題をふまえた今後の活動計画等を検討した。これまで当地域では、徹底した栽培管理のため一戸あたりの生産規模が制限されていたが、今後は、大規模生産者が参入できるよう生産出荷体系の見直しを検討するなど、新たな取組みに向け議論が進んだ。
　夏秋なす産地の規模縮小は全国的な共通課題であり、効果的な対策や成果は出ていない。非常に難しい課題ではあるが、農業普及課では栽培技術の指導機能と各組織のコーディネート機能を発揮し、産地活性化に向けて鋭意取り組んでいく。

飛騨農林■モモ　モモ「飛騨おとめ」ＰＲ試食販売会を高山市内にて開催

【ＰＲ試食販売会の様子】

　８月11日（土）、県オリジナルのモモ品種「飛騨おとめ」の本格的出荷にあわせて、高山市内２店舗のスーパーにて今年度収穫された「飛騨おとめ」を振舞い、ＰＲ試食販売会を開催した。
　当日は、飛騨高山高校山田校舎の高校生と関係機関が一体となり、試食会では、高校生が作成した「飛騨おとめ」の特徴を記載したチラシの配布や「飛騨おとめ」に関するアンケートを実施し、消費者の意見を収集した。販売会では、管内生産者が生産した新鮮な果実が販売された。
　ＰＲ試食販売会は今年で３回目となり、「飛騨おとめ」の飛騨地域における認知度も年々上昇しているように感じられた。
　農業普及課では、今後も引き続き関係機関と連携しながら、今回のアンケートで得られた結果を踏まえて、「飛騨おとめ」の販売活動を支援していく。

革新支援センター■ＧＡＰ担当者　連絡会議で課題を整理

【討議の様子】

　８月 29 日に東京オリンピック・パラリンピック農産物販売対策室、各農林事務所農業普及課ＧＡＰ担当者及び農業経営課によるＧＡＰ連絡会議を開催した。
　県ＧＡＰ確認制度や農場審査を円滑に進めることを目的に、会議ではＧＡＰ情勢報告、各農林事務所のＧＡＰ推進取組状況報告、ＧＡＰ認証取得事例紹介、農場等のＧＡＰ審査上の課題の検討を行った。
　事例紹介では、えだまめとみずなの県ＧＡＰ農場審査事例が紹介され、ＧＡＰ申請に向けての構成員の意識統一や申請事務の円滑な進め方などについて討議し、県ＧＡＰ確認申請に向けた指導要点についての理解を深めることができた。この秋から冬にかけての県ＧＡＰ審査をより円滑に進めるために、ＧＡＰ連絡会議を再度開催する予定である。